

東京都地下鉄建設株式会社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京都地下鉄建設株式会社(以下「会社」という。)は、大江戸線(地下鉄12号線)環状部の早期建設を目的として、東京都と金融機関との共同出資(第三セクター方式)により、昭和63年7月に設立された団体で、その後平成4年10月に日暮里・舎人線の建設を行うこととし、主として次の事業を行っている。

ア 鉄道事業法(昭和61年法律第92号)に基づく第三種鉄道事業

イ 軌道法(大正10年法律第76号)に基づく運輸事業

なお、大江戸線及び日暮里・舎人線の概要は、表1のとおりである。

(表1) 大江戸線環状部及び日暮里・舎人線の概要

項目	大江戸線	日暮里・舎人線
区間	都庁前・春日・大門・新宿	日暮里駅(荒川区)・足立区舎人地区
建設キロ	28.8km(うち入出庫線1.0km)	9.8km(うちオーバーラン線0.1km)
営業キロ	27.8km	9.7km
駅数	28駅(うち都庁前及び新宿駅は都が建設)	13駅
車両駆動方式	リニアモーター方式	側方案内軌条方式による新交通システム
車庫(車両基地)	地下方式(都立木場公園)	半地下方式(都立舎人公園予定)
建設費	6,826億円(工事施行認可時) 9,886億円(平成12年8月変更)	771億3,800万円(インフラ部(建設局施工)を含む総建設費は1,674億6,500万円) (工事施行認可時)
工事施行認可	平成3年4月	平成9年11月
開業時期	平成12年12月12日全線開業	平成19年度開業予定

(2) 都との関係

都は、会社に対し資本金30億円のうち、20億円を出資するとともに、表2のとおり、大江戸線建設のため平成11年度までに2,000億円(無利子、開業後20年据置き後10年間の元金均等年賦償還)及び平成11年度に900億円(無利子、平成12年度に元金一括償還)、並びに日暮里・舎人線インフラ外部建設に4億9,902万余円(無利子、開業後10年間の元金均等年賦償還)を貸し付けている。

また、都は、会社と大江戸線の譲渡に関する契約等を締結しており、その内容は、表3のとおりである。

(表2) 会社への貸付状況

(単位：千円)

区 分	平成10年度まで	平成11年度	平成12年度	累 計 額
地下鉄12号線環状部	200,000,000	90,000,000	90,000,000	200,000,000
日暮里・舎人線	391,336	62,465	45,225	499,026
合 計	200,391,336	90,062,465	89,954,775	200,499,026

(表3) 大江戸線譲渡契約等の内容

(単位：億円)

	項 目		金 額	取得内容等
	総建設費 9,886	先行譲渡	平成11年度まで	1,220
平成12年度			369	車輛等 (369)
一括譲渡		平成12年度	793	
		平成13年度から 平成24年度まで	4,821	12年分割 (民間等有利子資金返済相当分)
	平成33年度から 平成42年度まで	2,000	10年分割 (都無利子資金返済相当分)	
残工事	平成13年度以降	683	汐留連絡線等	

2 組 織

会社は、本社を文京区小石川一丁目15番17号に置き、役員14名(代表取締役社長1名、代表取締役専務1名、常務取締役2名、取締役7名、監査役3名(非常勤役員9名))及び職員313名(うち都派遣職員278名)で、4本部14部をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監 査 の 範 囲

平成11年度(第12期)及び平成12年度(第13期)の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 交 通 局 平成13年10月29日

(2) 都市計画局 平成13年10月29日

(3) 会 社 平成13年11月5日から同月16日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 経営成績

平成11年度及び平成12年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。以下、平成12年度を中心に述べる。

営業収益は、1,162億4,119万余円で前年度(853億8,007万余円)に比較して308億6,111万余円の増加(36.1%)となっている。これは主に、建設した大江戸線(地下鉄12号線)の鉄道施設を交通局に譲渡したことによる鉄道施設譲渡収入が308億6,720万余円増加したことによるものである。

営業費用は、1,162億8,129万余円で前年度(854億3,091万余円)に比較して308億5,038万余円の増加(36.1%)となっている。これは主に、人件費等の一般管理費が1,649万余円減少したものの、当該年度の譲渡価格に対応した鉄道施設譲渡原価が308億6,720万余円増加したことによるものである。

営業外収益は、35億6,065万余円で前年度(6,195万余円)に比較して34億9,869万余円の増加となっている。これは主に、都からの建設資金利息受入金(民間等有利子資金借受に伴う利子相当)が31億5,313万余円及び雑収入が3億3,128万余円増加したことによるものである。

営業外費用は、当年度から鉄道施設譲渡後の借入金に係る支払利息31億5,313万余円が発生したことなどによるものである。

以上の結果、税引前当期利益は、3億2,787万余円で前年度(1,112万余円)に比較して3億1,674万余円増加し、法人税、住民税及び事業税(6,696万余円)並びに法人税等調整額(4,879万余円)を控除した当期利益は、2億1,210万余円であり、当期末処理損失は5,563万余円となっている。

(2) 財政状態

平成12年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、6,953億8,626万余円で前年度(7,778億6,305万余円)に比較して824億7,679万余円減少(10.6%)している。これは、固定資産が162億7,309万余円(2.4%)増加したものの、流動資産が987億4,989万余円減少(90.6%)したことによるものである。固定資産の主な増加は、環状部建設工事の完成等に伴い、建設仮勘定が6,658億948万余円減少したものの、鉄道施設割賦譲渡元金が6,820億8,437万余円増加したことによるものである。流動資産の主な減少は、預金が752億8,359万余円及び受託工事支出金が248億5,702万余円それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は、6,924億4,419万余円で前年度(7,751億3,080万余円)に比較して826億8,890万余円減少(10.7%)している。これは、固定負債が150億

9,923万9千円増加(2.4%)したものの、流動負債が977億8,813万9千円減少(68.1%)したことによるものである。固定負債の主な増加は、長期借入金150億5,043万9千円増加したことによるものである。流動負債の主な減少は、短期借入金514億4,000万円、受託工事受入金311億3,947万9千円及び未払金146億4,984万9千円それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は、29億4,436万9千円で前年度(27億3,225万9千円)に比較して2億1,210万9千円増加している。これは、当期利益(2億1,210万9千円)が生じたため、欠損金2億1,210万9千円(7.8%)減少したことによるものである。

2 建設事業について

地下鉄大江戸線(12号線)環状部については、全長約29kmを19工区に分割し、平成2年6月に一部を除き、駅開削部及び駅間シールドトンネル等土木工事を発注、その後各種工事が進められた。

土木工事においては、平成11年度中にトンネル等の構築を終え、平成12年度は主に埋戻し及び路面復旧工事を施工している。また、建築工事では、各駅舎の内装や出入口案内標識の設置等を、設備工事は、エレベータ・エスカレータや空調・受変電設備の設置等を行っている。主な工事は、表4のとおりである。

一方、日暮里・舎人線(インフラ外部)については、舎人公園に予定している車両基地に関する環境調査及び接続予定のJR山手線日暮里駅旅客流動調査等の委託を実施している。

(表4) 主な工事

(単位：百万円)

年度	工事件名	工事期間	契約金額
平成2～ 平成12年度	地下鉄12号線環状部 汐留・浜松町工区建設工事	平成2.6.7～ 平成12.12.31	36,577
平成2～ 平成12年度	地下鉄12号線環状部 赤羽橋・麻布工区建設工事	平成2.6.7～ 平成12.8.31	20,412
平成10～ 平成12年度	地下鉄12号線環状部 汐留駅・浜松町駅建築工事	平成10.12.4～ 平成12.9.30	1,816
平成10～ 平成12年度	地下鉄12号線環状部 門前仲町・月島駅機械設備工事	平成11.3.5～ 平成12.10.31	1,311

(注) 上表のうち、建設工事の内容は、土木工事である。

以上、経営状況及び建設事業について述べてきたが、事業は、出資目的に沿っておおむね適正に運営されていると認められるものの、別項意見・要望事項にあるとおり今後、検討を要する事

項が認められた。

3 経営状況に関する意見・要望事項について

(1) 会社の経営について

会社の平成12年度の経営状況は、当期利益を生じているものの、未処理損失が計上されている。平成13年以降における会社の収支について見ると、主な収入は、割賦譲渡に伴う鉄道施設譲渡収入であり、主な支出は、鉄道施設譲渡原価（譲渡収入と同額）と一般管理費であるが、一般管理費を賄うに十分な収入が見込めないなど厳しいものとなっている。

今後、平成19年度に開業を予定している日暮里・舎人線の整備については、多額の資金が必要とされるものの、資金計画は、未だに関係機関と調整中の状況である。

会社は、日暮里・舎人線の整備における資金計画を含め、中・長期経営改善策を策定し経営の安定化に努められたい。

(別表1)

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目		平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	比較増()減		
				(C) = (A) - (B)	(C / B) × 100	
経常	営業	営業収益	116,241,190,476	85,380,077,356	30,861,113,120	36.1
		鉄道施設 譲渡収入	116,237,770,665	85,370,562,778	30,867,207,887	36.2
		その他収入	3,419,811	9,514,578	6,094,767	64.1
	損益	営業費用	116,281,292,930	85,430,910,635	30,850,382,295	36.1
		鉄道施設 譲渡原価	116,237,770,665	85,370,562,778	30,867,207,887	36.2
		一般管理費	42,689,319	59,186,072	16,496,753	27.9
		諸税	289,998	928,116	638,118	68.8
		減価償却費	542,948	233,669	309,279	132.4
		営業損失	40,102,454	50,833,279	10,730,825	21.1
		損益	営業外収益	3,560,656,264	61,959,957	3,498,696,307
	受取利息		17,481,931	3,209,266	14,272,665	444.7
	建設資金 利息受入金		3,153,137,213	0	3,153,137,213	-
	雑収入		390,037,120	58,750,691	331,286,429	563.9
営業外費用	3,192,683,180		0	3,192,683,180	-	
支払利息	3,153,137,213		0	3,153,137,213	-	
雑支出	39,545,967		0	39,545,967	-	
経常利益	327,870,630	11,126,678	316,743,952	-		
税引前当期利益		327,870,630	11,126,678	316,743,952	-	
法人税、住民税 及び事業税		66,967,500	6,200,000	60,767,500	980.1	
法人税等調整額		48,794,000	0	48,794,000	-	
当期利益		212,109,130	4,926,678	207,182,452	-	
前期繰越損失		267,746,006	272,672,684	4,926,678	1.8	
当期末処理損失		55,636,876	267,746,006	212,109,130	79.2	

(別表2)

比較貸借対照表

(単位:円、%)

資 産 の 部				
科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	比較増()減	
			(C) = (A) - (B)	(C/B) × 100
流 動 資 産	10,288,858,703	109,038,749,958	98,749,891,255	90.6
預 金	4,354,237,969	79,637,833,784	75,283,595,815	94.5
未 収 金	3,150,715,521	1,913,207,030	1,237,508,491	64.7
前 払 費 用	1,559,367,119	1,438,019,071	121,348,048	8.4
受託工事支出金	1,189,910,886	26,046,940,829	24,857,029,943	95.4
その他流動資産	34,627,208	2,749,244	31,877,964	-
固 定 資 産	685,097,406,798	668,824,307,350	16,273,099,448	2.4
鉄道事業固定資産	49,701,848	60,099,909	10,398,061	17.3
有形固定資産	41,244,480	50,739,953	9,495,473	18.7
無形固定資産	8,457,368	9,359,956	902,588	9.6
軌道事業固定資産	2,539,386	3,215,293	675,907	21.0
有形固定資産	2,026,286	2,580,977	554,691	21.5
無形固定資産	513,100	634,316	121,216	19.1
建設仮勘定	2,506,102,594	668,315,587,898	665,809,485,304	99.6
鉄道事業	0	666,035,614,627	666,035,614,627	100
軌道事業	2,506,102,594	2,279,973,271	226,129,323	9.9
鉄道施設割賦譲渡元金	682,084,378,720	0	682,084,378,720	-
投 資 等	454,684,250	445,404,250	9,280,000	2.1
差入保証金	454,684,250	445,404,250	9,280,000	2.1
資 産 合 計	695,386,265,501	777,863,057,308	82,476,791,807	10.6
負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	比較増()減	
			(C) = (A) - (B)	(C/B) × 100
流 動 負 債	45,895,502,377	143,683,634,314	97,788,131,937	68.1
短期借入金	40,000,000,000	91,440,000,000	51,440,000,000	56.3
未 払 金	1,838,489,214	16,488,329,318	14,649,840,104	88.8
未払消費税等	0	1,570,873,778	1,570,873,778	100
未払法人税等	66,967,500	0	66,967,500	-
未払住民税	0	6,200,000	6,200,000	100
未払事業所税	10,667,300	11,086,500	419,200	3.8
前 受 金	1,559,367,119	558,095,210	1,001,271,909	179.4
預 り 金	27,343,589	76,903,437	49,559,848	64.4
受託工事受入金	2,392,667,655	33,532,146,071	31,139,478,416	92.9
固 定 負 債	646,546,400,000	631,447,169,000	15,099,231,000	2.4
長期借入金	646,497,606,000	631,447,169,000	15,050,437,000	2.4
繰延税金負債	48,794,000	0	48,794,000	-
負 債 合 計	692,441,902,377	775,130,803,314	82,688,900,937	10.7
資 本 金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0
欠 損 金	55,636,876	267,746,006	212,109,130	79.2
当期末処理損失 (うち当期利益)	55,636,876 (212,109,130)	267,746,006 (4,926,678)	212,109,130 207,182,452	79.2 -
資 本 合 計	2,944,363,124	2,732,253,994	212,109,130	7.8
負 債 ・ 資 本 合 計	695,386,265,501	777,863,057,308	82,476,791,807	10.6

東京熱供給株式会社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京熱供給株式会社（以下「会社」という。）は、昭和56年9月に都市排熱の有効利用等により効率的で安定した熱エネルギーの供給を図り、併せて、大気汚染防止、エネルギーの節減など、安全で快適な都市づくりに寄与することを目的として設立された法人で、熱供給事業法（昭和47年法律第88号）に基づき、温熱、冷熱等の熱供給事業を行っている。

(2) 都との関係

都は、会社の資本金7億5,000万円のうち1億8,750万円（出資率25%）を出資している。

2 組織

会社は、本社を千代田区九段南四丁目8番8号に置き、役員11名（代表取締役社長1名、常務取締役3名、取締役4名（全員非常勤）、監査役3名（うち非常勤2名））及び社員41名（うち都派遣職員4名）で2支社3管理事務所をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成11年度（第19期）及び平成12年度（第20期）の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 環境局 平成13年11月1日及び19日

(2) 会社 平成13年11月5日から同月16日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 事業の実績

会社は、光が丘団地地区・品川八潮団地地区・竹芝地区・八王子南大沢地区・東京国際フォーラム地区の5地区に各プラント（熱発生所）を建設し、表1のとおり、熱供給事業を実施している。

なお、平成11年度及び平成12年度の事業実績は、表2のとおりである。

また、平成13年4月から東京国際フォーラム地区で新たに1施設に供給をしている。

(表1) 熱供給事業状況

(平成13.3.31現在)

地区名	地区 面積 (ha)	供給開始 年.月	熱供給方式	対象施設供給実績			増()減
				供給施設区分	平成11年度 (A)	平成12年度 (B)	増減数 (C=B-A)
光が丘団地	184.7	昭和 58.4	清掃工場の 発電排熱、 電力等	住宅施設	11,895 戸	11,885 戸	10
				商業業務施設	42 施設	41 施設	1
				その他施設	38 か所	38 か所	0
品川八潮 団地	41.2	昭和 58.4	清掃工場の 焼却排熱等	住宅施設	5,093 戸	5,167 戸	74
				商業業務施設	31 施設	31 施設	0
				その他施設	13 か所	13 か所	0
竹 芝	13.5	平成 3.10	電力・ガス 併用	商業業務施設	5 施設	6 施設	1
八王子 南大沢	30.3	平成 4.6	電力・ガス 併用	商業業務施設	2 施設	2 施設	0
東京国際 フォーラム	11.1	平成 8.7	電力・ガス 併用	商業業務施設	1 施設	1 施設	0
				その他施設	1 か所	1 か所	0

計画区域の面積、事業許可区域の面積は、8.5 ha

(表2) 熱供給販売実績

(単位：ギガジュール = GJ、%)

地区名	区分	平成11年度 (第19期) (A)	平成12年度 (第20期) (B)	増()減	
				販売量 (C=B-A)	率(%) (C/A)×100
光が丘団地	温熱	235,881	235,952	71	0.0
	冷熱	57,806	58,849	1,043	1.8
	合計	293,687	294,801	1,114	0.4
品川八潮団地	温熱	96,689	98,606	1,917	2.0
	冷熱	4,272	4,378	106	2.5
	合計	100,961	102,984	2,023	2.0
竹 芝	温熱	50,132	53,371	3,239	6.5
	冷熱	78,596	75,223	3,373	4.3
	合計	128,728	128,594	134	0.1
八王子南大沢	温熱	8,484	8,988	504	5.9
	冷熱	27,296	29,318	2,022	7.4
	合計	35,780	38,306	2,526	7.1
東京国際フォーラム	温熱	30,136	31,938	1,802	6.0
	冷熱	60,139	62,816	2,677	4.5
	合計	90,275	94,754	4,479	5.0
合 計	温熱	421,322	428,855	7,533	1.8
	冷熱	228,109	230,584	2,475	1.1
	合計	649,431	659,439	10,008	1.5

(注) 1ギガジュール = GJ は、熱量の単位で、10億ジュール、
1カロリーは、約4.2ジュールである。

(2) 経営成績

平成11年度及び平成12年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおり、平成11年度1億3,400万余円、平成12年度3,432万余円、それぞれ当期利益を計上し、平成12年度においては当期末処分利益1,763万余円の計上となっている。

平成12年度における営業収益は43億4,655万余円で、前年度(43億643万余円)に比較し、4,011万余円(0.9%)増加している。これは主として、温熱料2,548万余円(1.1%)及び冷熱料360万余円(0.2%)が増加したことによるものである。

営業費用は40億4,051万余円で、前年度(38億3,474万余円)に比較して2億577万余円(5.4%)増加している。

これは主として、製造費が、燃料費、電力料の増加等により1億2,635万余円及び供給販売費が、修繕費の増加等により7,704万余円それぞれ増加したことによるものである。

次に、営業外損益について見ると、2億3,125万余円の損失で、前年度(2億3,694万余円)に比較して、568万余円(2.4%)損失が減少している。これは主として、借入金を返済したことなどにより、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は1,375万余円を計上している。

以上の結果、税引前当期利益は、6,102万余円となっている。

(3) 財政状態

平成12年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産総額115億3,737万余円、負債総額107億5,473万余円、資本総額7億8,263万余円となっている。

資産は前年度(119億9,441万余円)に比較し、4億5,704万余円(3.8%)減少している。これは、固定資産が前年度(107億4,957万余円)に比較して3,562万余円(0.3%)増加したものの、流動資産が前年度(12億4,484万余円)に比較して4億9,267万余円(39.6%)減少したことによるものである。

固定資産の増加は、主として、熱供給事業固定資産が2,509万余円減少したものの、建設仮勘定が4,680万余円増加したことなどによるものである。

流動資産の減少は、主として、現金及び預金が減少したことによるものである。

負債は、107億5,473万余円で、前年度(112億4,610万余円)に比較して4億9,137万余円(4.4%)減少している。これは主として、流動負債において1年以内に期限到来の固定負債が28億1,800万円増加したものの、固定負債において長期借入金が32億2,140万円減少したことによるものである。

資本は、前年度(7億4,831万余円)に比較して、当期利益を計上したことにより3,432万余(4.6%)増加している。

流動比率、長期固定比率及び自己資本比率は、表3のとおりである。

平成12年度の流動比率は、1年以内に期限到来の固定負債44億2,140万円(平成1

3年度借換予定)を計上したことなどにより比率が低下している。

(表3) 財務比率

項 目	算 式	平成 8年度	平成 9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	16.9	99.5	91.9	55.7	15.2
長期固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}}$	158.5	100.1	101.0	110.1	163.9
自己資本比率	$\frac{\text{資 本}}{\text{負債} + \text{資本}}$	0.5	1.8	4	6.2	6.8

以上、会社の経営成績及び財政状態について述べてきたが、別項意見・要望事項のとおり、事業運営において、改善を検討すべき事項が認められた。

2 経営状況に関する意見・要望事項

(1) 会社の経営について

会社は、平成12年度で当期利益を計上し、繰越損失を解消しているが、長期借入金(長期借入金及び借換予定の1年以内に期限到来の固定債)について見ると100億円を超えるものとなっている。会社は、この長期借入金については償還計画を作成し返済していくとしているが、今後の経営状況について見ると、安価な清掃工場の排熱を熱供給事業の熱源として利用している光が丘、八潮団地地区において、光が丘清掃工場のダイオキシン対策に伴い平成12年から平成14年までの間排熱受入量が減少(光が丘地区)となること、大井清掃工場の建替により平成14年から平成17年までの間、排熱受入が全面的に停止(八潮地区)となること、が予定され、この期間は代替熱源として電気・ガスを使用する必要があることから、今後、燃料費等の費用の増加が見込まれる。

また、光が丘、八潮の団地地区の熱供給設備等は、事業開始から18年(固定資産耐用年限15年)が経過しており、修繕費等もかさむ状況となっていることから、早期の設備更新が必要であり、そのためには多額の資金が必要となってくる。

さらに、南大沢地区は、都における開発事業の遅滞から2施設のみ供給(計画15施設)にとどまって大幅な損失を計上しているが、平成15年度には、都による新住宅市街地開発事業が終了し熱供給事業環境がより一層厳しくなることが予想される。

今後、会社経営にはこのような課題が山積しており、長期借入金の返済計画に支障を及ぼす恐れがあるなど、経営を不安定にしかねない状況となっている。

会社は、平成13年3月に経費の削減策を中心とする経営改善計画(平成13年度から平成15年度)を作成しているが、さらに、事業運営の見直しを含め、これらの長期的課題に十分配慮した経営の改善に努められたい。

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目		平成12年度 (第20期) (A)	平成11年度 (第19期) (B)	増()減	
				金額 (C = A-B)	率 (C / B) × 100
経 営 業 常 損 益 の 部	営業収益	4,346,553,672	4,306,439,283	40,114,389	0.9
	温熱料	2,336,561,010	2,311,071,349	25,489,661	1.1
	冷熱料	1,955,815,246	1,952,205,293	3,609,953	0.2
	営業雑収益	54,177,416	43,162,641	11,014,775	25.5
	営業費用	4,040,517,231	3,834,740,264	205,776,967	5.4
	製造費	2,572,394,436	2,446,040,695	126,353,741	5.2
	供給販売費	1,210,767,695	1,133,726,955	77,040,740	6.8
	一般管理費	257,355,100	254,972,614	2,382,486	0.9
	営業利益	306,036,441	471,699,019	165,662,578	35.1
	営業外収益	3,139,306	5,403,120	2,263,814	41.9
	受取利息	2,071,280	2,283,151	211,871	9.3
	雑収入	1,068,026	3,119,969	2,051,943	65.8
	営業外費用	234,398,491	242,345,420	7,946,929	3.3
	支払利息	233,947,713	242,249,511	8,301,798	3.4
雑支出	450,778	95,909	354,869	370.0	
営業外損失	231,259,185	236,942,300	5,683,115	2.4	
経常利益	74,777,256	234,756,719	159,979,463	68.1	
特別損失	13,753,306	0	13,753,306	-	
税引前当期利益	61,023,950	234,756,719	173,732,769	74.0	
法人税等・調整額	26,699,139	100,747,178	74,048,039	73.5	
当期利益	34,324,811	134,009,541	99,684,730	74.4	
前期繰越損失	16,687,030	266,421,471	249,734,441	93.7	
過年度税効果調整額	0	115,724,900	115,724,900	100	
当期末処分利益	17,637,781	0	17,637,781	-	
当期末処理損失	0	16,687,030	16,687,030	100	

(別表2)比較貸借対照表

(単位:円、%)

資産の部	平成12年度 (第20期) (A)	構成比	平成11年度 (第19期) (B)	構成比	増()減	
					金額 (C=A-B)	率 (C/B)×100
固定資産	10,785,205,645	93.5	10,749,576,343	89.6	35,629,302	0.3
熱供給事業固定資産	8,499,386,646	73.7	8,524,480,601	71.1	25,093,955	0.3
有形固定資産	8,420,070,476	73.0	8,427,613,327	70.3	7,542,851	0.1
製造設備	10,597,339,000	91.9	10,113,198,000	84.3	484,141,000	4.8
減価償却累計額	4,392,151,000	38.1	3,816,088,000	31.8	576,063,000	15.1
供給設備	4,017,981,000	34.8	3,701,718,000	30.9	316,263,000	8.5
減価償却累計額	2,007,263,000	17.4	1,780,730,000	14.8	226,533,000	12.7
業務設備	303,765,000	2.6	303,322,000	2.5	443,000	0.1
減価償却累計額	99,601,000	0.9	93,806,000	0.8	5,795,000	6.2
無形固定資産	79,316,170	0.7	96,867,274	0.8	17,551,104	18.1
電気・ガス供給 施設利用権	31,812	0	80,627	0	48,815	60.5
水道施設利用権	12,325,654	0.1	14,116,274	0.1	1,790,620	12.7
電信電話専用 施設利用権	182,403	0	196,803	0	14,400	7.3
ソフトウェア	56,171,514	0.5	71,868,783	0.6	15,697,269	21.8
電話加入権	10,604,787	0.1	10,604,787	0.1	0	0
建設仮勘定	1,182,719,205	10.3	1,135,909,814	9.5	46,809,391	4.1
投資等	1,103,099,794	9.6	1,089,185,928	9.1	13,913,866	1.3
長期投資	1,088,446,793	9.4	1,088,446,793	9.1	0	0
長期前払費用	584,801	0	739,135	0	154,334	20.9
繰延税金資産	14,068,200	0.1	0	0	14,068,200	-
流動資産	752,166,106	6.5	1,244,841,722	10.4	492,675,616	39.6
現金及び預金	240,554,161	2.1	742,109,165	6.2	501,555,004	67.6
売掛金	363,872,742	3.2	367,859,644	3.1	3,986,902	1.1
諸未収入金	67,879,604	0.6	51,406,308	0.4	16,473,296	32.0
貯蔵品	7,122,950	0.1	8,189,129	0.1	1,066,179	13.0
前払費用	64,384,279	0.6	62,396,082	0.5	1,988,197	3.2
繰延税金資産	9,914,283	0.1	14,977,722	0.1	5,063,439	33.8
その他流動資産	107,500	0	0	0.0	107,500	-
貸倒引当金(貸方)	1,669,413	0	2,096,328	0.0	426,915	20.4
資産合計	11,537,371,751	100	11,994,418,065	100	457,046,314	3.8
負債の部						
固定負債	5,798,729,593	50.3	9,012,398,867	75.1	3,213,669,274	35.7
長期借入金	5,757,500,000	49.9	8,978,900,000	74.9	3,221,400,000	35.9
退職給付引当金	41,229,593	0.4	33,498,867	0.3	7,730,726	23.1
流動負債	4,956,004,377	43.0	2,233,706,228	18.6	2,722,298,149	121.9
1年以内に 期限到来の固定負債	4,421,400,000	38.3	1,603,400,000	13.4	2,818,000,000	175.8
短期借入金	0	0.0	150,000,000	1.3	150,000,000	100
買掛金	109,438,444	0.9	114,936,160	1.0	5,497,716	4.8
未払金	62,462,925	0.5	118,173,300	1.0	55,710,375	47.1
未払費用	291,616,875	2.5	185,983,306	1.6	105,633,569	56.8
未払法人税等	35,703,900	0.3	0	0	35,703,900	-
預り金	4,211,962	0	9,377,782	0.1	5,165,820	55.1
賞与引当金	28,545,471	0.2	29,180,080	0.2	634,609	2.2
その他流動負債	2,624,800	0	22,655,600	0.2	20,030,800	88.4
負債合計	10,754,733,970	93.2	11,246,105,095	93.8	491,371,125	4.4
資本の部						
資本金	750,000,000	6.5	750,000,000	6.3	0	0
法定準備金	15,000,000	0.1	15,000,000	0.1	0	0
利益準備金	15,000,000	0.1	15,000,000	0.1	0	0
剰余金()欠損金	17,637,781	0.2	16,687,030	0.1	34,324,811	205.7
当期末処分利益	17,637,781	0.2	16,687,030	0.1	34,324,811	205.7
()当期末処理損失						
資本合計	782,637,781	6.8	748,312,970	6.2	34,324,811	4.6
負債資本合計	11,537,371,751	100	11,994,418,065	100	457,046,314	3.8

東京臨海高速鉄道株式会社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京臨海高速鉄道株式会社（以下「会社」という。）は、東京都及び民間等の共同出資（第三セクター方式）により、新木場、大崎間の臨海副都心線を建設し営業（鉄道事業法（昭和61年法律第92号）に基づく第一種鉄道事業）することを目的として、平成3年3月に設立された会社で、その建設及び営業の状況は、表1のとおりである。

なお、第二期事業区間の建設については、日本鉄道建設公団が資金を調達して鉄道施設の建設を行い、完成後に会社が施設の譲渡を受け、25年間で返済する方法によっている。

(表1) 鉄道の建設及び営業概要

(単位：百万円)

区 間	内 容	設置駅	営業キロ	建 設 費	開 業 の 状 況
第一期事業区間	新 木 場 ～東京レポ ー ト	4 駅	4.9 km	1 2 3 , 4 5 0	平成 8 年 3 月 3 0 日 開 業
第二期事業区間	東京レポ ー ト ～天王洲アイル	1 駅	2.9 km	8 5 , 8 5 6	平成 1 3 年 3 月 3 1 日 開 業
	天王洲アイル ～大 崎	3 駅	4.4 km	2 8 0 , 8 7 2	平成 1 4 年 1 2 月 開 業 予 定
計		8 駅	1 2.2 km	4 9 0 , 1 7 8	-

(2) 都との関係

都は、資本金812億730万円のうち714億1,830万円(87.9%)を出資しており、このうち平成11年度及び平成12年度においては、それぞれ150億円及び50億2,830万円の追加出資をしている。

2 組 織

会社は、事務所を江東区辰巳三丁目12番地1に置き、役員13名(代表取締役社長1名、専務1名、常務1名、取締役7名、監査役3名(うち非常勤役員9名))及び職員175名(うち都からの派遣59名)で、3部をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監 査 の 範 囲

平成11年度(第10期)及び平成12年度(第11期)の事業を対象として実施した。

2 実地監査期間

- (1) 都市計画局 平成14年2月5日及び同月20日
 (2) 会社 平成14年2月7日から同月19日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 事業実績

会社は、平成8年3月30日に第一期事業区間を開業(新木場駅から東京レポート駅)し、平成13年3月31日に第二期事業区間の一部(東京レポート駅から天王洲アイル駅)を開業しており、その運輸成績は、表2のとおりである。

(表2) 運輸成績

区 分		平成12年度 A	平成11年度 B	増()減 C = A - B	増減率 D=C/B(%)
営業キロ	(km)	7.8	4.9	2.9	-
営業日数	(日)	365	366	1	-
乗車人員	定期外	(人) 6,547,802	5,816,240	731,562	12.6
	定期	(人) 3,845,880	3,221,520	624,360	19.4
	計	(人) 10,393,682	9,037,760	1,355,922	15.0
	1日当り	(人) 28,475	24,693	3,782	-
運輸収入	定期外	(千円) 1,379,830	1,223,137	156,693	12.8
	定期	(千円) 503,448	423,263	80,185	18.9
	計	(千円) 1,883,278	1,646,400	236,878	14.4
	1日当り	(千円) 5,159	4,498	661	-

(注) 営業キロは、各年度末(3月31日)現在である。

(2) 経営成績

平成11年度及び平成12年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。平成12年度は、24億7,266万余円の当期損失を計上し、前年度(29億9,024万余円)に比較して、5億1,758万余円(17.3%)減少している。

平成12年度の営業損失は、15億8,946万余円で、前年度(19億5,814万余円)に比較して3億6,867余円(18.8%)減少している。

営業収益は21億5,913万余円で、主に、旅客運輸収入が増加したことにより、前年度(18億9,489万余円)に比較して2億6,423万余円(13.9%)増加している。

営業費用は37億4,860万余円で、主に減価償却費が1億1,456万余円増加したものの、人件費の減少などにより運送費が1億1,262万余円、一般管理費が8,641万余円それぞれ減少したことにより、前年度(38億5,304万余円)に比較して1億444万余円(2.7%)減少している。

次に、営業外収益は1,535万余円で、受取利息の増加などにより、前年度(287万余円)に比較して1,247万余円(433.6%)増加している。

営業外費用は、8億9,475万余円で、支払利息の減少などにより前年度(10億4,023万余円)と比較して1億4,548万余円(14.0%)減少している。

この結果、経常損失は24億6,886万余円で前年度(29億9,550万余円)に比較して、5億2,663万余円(17.6%)減少している。

平成12年度の特別利益は293億8,895万余円(港湾局からの開発者負担金:219億円、天王洲アイル駅の近隣企業から建設費分担金:72億1,464万余円、地上権の受贈:2億7,430万余円)を計上している。

特別損失は、293億8,895万余円で、特別利益に計上した資金等を源泉として取得した資産を、帳簿上減額したことに伴う損失(特別利益と同額の固定資産圧縮損)を計上したものである。

以上の結果、当期損失に前期繰越損失142億5,852万余円を加えた当期末処理損失は、167億3,119万余円となっている。

(3) 財政状態

平成11年度末及び平成12年度末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりであり、平成12年度末の資産合計は1,515億2,553万余円、負債合計は870億4,942万余円、資本合計は644億7,610万余円となっている。

資産は、前年度(1,410億9,318万余円)に比較して104億3,235万余円(7.4%)増加している。

これは流動資産が46億5,814万余円(26.4%)減少したものの、固定資産が150億9,049万余円(12.2%)増加したことによるものである。

このうち固定資産の増加は、主として東京テレポート駅から天王洲アイル駅間の開業に伴い、日本鉄道建設公団から資産の譲渡を受けたことなどにより、鉄道事業有形固定資産が130億2,014万余円(10.8%)増加したことによるものである。

負債は、前年度(791億7,271万余円)に比較して78億7,671万余円(9.9%)増加している。

これは、流動負債が20億8,420万余円(105.9%)、固定負債が57億9,251万余円(7.5%)それぞれ増加したことによるものである。

このうち固定負債の増加は、主として工事負担金受入額が260億8,087万余円(75.6%)減少したものの、日本鉄道建設公団長期未払金が338億4,983万余円増加したことによるものである。

資本合計は、前年度(619億2,047万余円)に比較して25億5,563万余円(4.1%)増加している。

これは、欠損金(167億3,119万余円)が、当期損失の計上により24億7,266

万余円（17.3%）増加したものの、50億2,830万円の増資（第二期事業区間の建設に要する資金の一部に充当）を行ったことによるものである。

以上、経営状況について述べてきたが、別項指摘事項にあるとおり、今後、是正を要する事項が認められた。

2 指摘事項

(1) 会社関係

ア 会計処理を適正に行うべきもの

企業会計原則によれば、すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割当てられるように処理しなければならないものとし、また、会社の会計事務規程によれば、各営業年度の会計記録を整理して期間の損益を計算するもの（第50条）としている。

ところで、会社は、第一期導入車両の定期検査を車両検修業務委託等委託基本契約書に基づき、Aに委託（期間：平成11年1月11日から同年8月27日、支出額：4,868万7,185円）し、実施している。

しかしながら、表3のとおり、この委託は平成10年度から平成11年度に実施したことからその実施年度の費用として会計処理をすべきであるにもかかわらず、支出日（平成12年5月30日、請求日は平成12年3月31日）の属する年度（平成12年度）に発生した費用として会計処理をしているのは適正でない。

会社は、会計処理を適正に行われたい。

（表3）車両点検等実施日及び金額（消費税抜き）

（単位：円）

実施期間	平成11.1.20 ～平成11.2.8	平成11.5.17 ～平成11.5.28	平成11.8.1 ～平成11.8.27
重要部検査	15,600,000	15,600,000	15,600,000
回送・試運転	629,062	629,062	629,062
合計	16,229,062	16,229,062	16,229,062

別表 1

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成 1 2 年度	平成 1 1 年度	増 () 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C =A-B)	増減率 (C/B*100)
1 営業収益	2,159,133,527	1,894,895,720	264,237,807	13.9
旅客運輸収入	1,883,278,169	1,646,400,199	236,877,970	14.4
運輸雑収	275,855,358	248,495,521	27,359,837	11.0
2 営業費用	3,748,602,763	3,853,044,686	104,441,923	2.7
運送費	1,672,003,182	1,784,632,998	112,629,816	6.3
一般管理費	191,579,734	277,992,879	86,413,145	31.1
諸税	196,851,042	216,817,105	19,966,063	9.2
減価償却費	1,688,168,805	1,573,601,704	114,567,101	7.3
3 営業損失 (1-2)	1,589,469,236	1,958,148,966	368,679,730	18.8
4 営業外収益	15,355,580	2,877,731	12,477,849	433.6
受取利息	13,165,273	2,546,137	10,619,136	417.1
有価証券利息	713,881	0	713,881	-
雑収入	1,476,426	331,594	1,144,832	345.3
5 営業外費用	894,751,513	1,040,233,788	145,482,275	14.0
支払利息	857,664,425	931,483,796	73,819,371	7.9
新株発行費	37,087,088	108,749,992	71,662,904	65.9
6 営業外損失 (4-5)	879,395,933	1,037,356,057	157,960,124	15.2
7 経常損失 (3+6)	2,468,865,169	2,995,505,023	526,639,854	17.6
8 特別利益	29,388,953,795	9,269,250	29,379,684,545	-
9 特別損失	29,388,953,795	209,425	29,388,744,370	-
10 税引前当期損失 (7+8+9)	2,468,865,169	2,986,445,198	517,580,029	17.3
11 法人税、住民税及び事業税	3,800,000	3,800,000	0	0
12 当期損失 (10+11)	2,472,665,169	2,990,245,198	517,580,029	17.3
12 前期繰越損失	14,258,525,794	11,268,280,596	2,990,245,198	26.5
13 当期末処理損失 (12+13)	16,731,190,963	14,258,525,794	2,472,665,169	17.3

別表 2

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成 1 2 年度		平成 1 1 年度		増 () 減	
	金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率	金 額 (C =A-B)	増減率 (C/B*100)
流動資産	12,973,705,932	8.6	17,631,846,527	12.5	4,658,140,595	26.4
現金及び預金	9,287,110,035	6.1	17,454,639,876	12.4	8,167,529,841	46.8
未収運賃	37,910,330	0.0	11,665,260	0.0	26,245,070	225.0
貯蔵品	53,428,920	0.0	55,286,239	0.0	1,857,319	3.4
未収入金	39,030,907	0.0	71,117,890	0.1	32,086,983	45.1
未収収益	120,646	0.0	120,989	0.0	343	0.3
前払費用	51,188,294	0.0	39,016,273	0.0	12,172,021	31.2
立替金	317,079	0.0	0	0	317,079	-
未収消費税等	3,507,099,640	2.3	0	0	3,507,099,640	-
貸倒引当金	2,499,919	0.0	0	0	2,499,919	-
固定資産	138,551,832,161	91.4	123,461,338,793	87.5	15,090,493,368	12.2
鉄道事業有形固定資産	133,724,068,975	88.3	120,703,926,063	85.5	13,020,142,912	10.8
建物	6,772,026,025	4.5	4,974,437,793	3.5	1,797,588,232	36.1
建物附属設備	2,786,823,511	1.8	2,079,168,911	1.5	707,654,600	34.0
構築物	70,079,651,717	46.2	34,866,018,182	24.7	35,213,633,535	101.0
機械装置	7,139,361,145	4.7	3,945,329,783	2.8	3,194,031,362	81.0
車両運搬具	2,201,385,373	1.5	1,911,682,272	1.4	289,703,101	15.2
工具器具備品	29,862,336	0.0	20,823,823	0.0	9,038,513	43.4
土地	11,649,222,329	7.7	833,881,049	0.6	10,815,341,280	-
鉄道事業建設仮勘定	33,065,736,539	21.8	72,072,584,250	51.1	39,006,847,711	54.1
無形固定資産	4,575,666,579	3.0	624,815,593	0.4	3,950,850,986	632.3
借地権	3,905,756,785	2.6	24	0.0	3,905,756,761	-
電話加入権	1,912,000	0.0	1,768,000	0.0	144,000	8.1
鉄道軌道施設利用権	571,334,485	0.4	594,807,936	0.4	23,473,451	3.9
商標権	7,830,842	0.0	1,833,181	0.0	5,997,661	327.2
ソフトウェア	88,832,467	0.1	26,406,452	0.0	62,426,015	236.4
投資等	252,096,607	0.2	2,132,597,137	1.5	1,880,500,530	88.2
長期仮払消費税等	252,096,607	0.2	2,132,597,137	1.5	1,880,500,530	88.2
資産合計	151,525,538,093	100	141,093,185,320	100	10,432,352,773	7.4

別表 2

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	平成12年度		平成11年度		増()減	
	金額 (A)	構成率	金額 (B)	構成率	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B*100)
流動負債	4,052,440,156	4.7	1,968,237,939	2.5	2,084,202,217	105.9
一年以内返済長期借入金	2,448,436,000	2.8	1,418,800,000	1.8	1,029,636,000	72.6
一年以内支払日本鉄道建設公団長期未払金	999,057,166	1.1	0	0	999,057,166	-
未払金	40,839,400	0.0	106,018,981	0.1	65,179,581	61.5
未払法人税等	3,118,584	0.0	3,661,169	0.0	542,585	14.8
未払費用	295,823,349	0.3	345,115,164	0.4	49,291,815	14.3
預り連絡運賃	17,907,510	0.0	8,904,710	0.0	9,002,800	101.1
預り金	147,783,519	0.2	7,244,904	0.0	140,538,615	-
前受運賃	31,990,000	0.0	0	0	31,990,000	-
前受定期運賃	54,102,608	0.1	30,549,543	0.0	23,553,065	77.1
前受収益	13,382,020	0.0	14,528,810	0.0	1,146,790	7.9
未払消費税	0	0	33,414,658	0.0	33,414,658	100
固定負債	82,996,988,900	95.3	77,204,473,175	97.5	5,792,515,725	7.5
長期借入金	40,648,724,000	46.7	42,597,160,000	53.8	1,948,436,000	4.6
日本鉄道建設公団長期未払金	33,849,833,404	38.9	0	0	33,849,833,404	-
役員退職慰労引当金	1,054,500	0.0	10,943,250	0.0	9,888,750	90.4
工事負担金受入額	8,401,827,458	9.7	34,482,705,253	43.6	26,080,877,795	75.6
長期預り金	95,549,538	0.1	113,664,672	0.1	18,115,134	15.9
負債合計	87,049,429,056	100	79,172,711,114	100	7,876,717,942	9.9
資本金	81,207,300,000	125.9	76,179,000,000	123.0	5,028,300,000	6.6
欠損金	16,731,190,963	25.9	14,258,525,794	23.0	2,472,665,169	17.3
当期末処理損失	16,731,190,963	25.9	14,258,525,794	23.0	2,472,665,169	17.3
うち当期損失	2,472,665,169	3.8	2,990,245,198	4.8	517,580,029	17.3
資本合計	64,476,109,037	100	61,920,474,206	100	2,555,634,831	4.1
負債資本合計	151,525,538,093		141,093,185,320		10,432,352,773	7.4

株式会社はとバス

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

株式会社はとバス(以下「会社」という。)は、一般乗合旅客自動車運送事業(以下「定期観光バス事業」という。)、一般貸切旅客自動車運送事業(以下「貸切バス事業」という。)等を営むことを目的とし昭和23年8月に設立された会社で、主として次の事業を行っている。

ア 定期観光バス事業

この事業は、路線を定めて定期的に運行する自動車により乗合旅客を運送するもので、認可路線(すべて観光路線)のキロ数は約1,383km(平成13.6.30現在)であり、邦人向けコース97(昼65、夜32)、外国人向けコース9(昼7、夜2)の計106コース及び季節的に初詣、納涼等36(昼29、夜7)のコースを運行している。

イ 貸切バス事業

この事業は、乗車定員11人以上の自動車を貸出し旅客を運送するもので、東京都内(島しょを除く。)を事業区域としている。

ウ 関連事業

この事業は、主として自動車運送事業に付帯する下車箇所における娯楽施設の利用、飲食等のあっせん、国内航空券、旅館券、ホテル券の販売及び自動車整備事業を行うものである。

エ ホテル事業

この事業は、銀座キャピタルホテル(本館:地下1階地上10階客室数256室、ベッド数327、昭和47.7開業、新館:地下1階地上11階客室数269室、ベッド数361、昭和54.12開業、新館別棟:地上9階客室数49室、ベッド数49、平成2.12開業)の営業を行うものである。

オ 不動産賃貸業

この事業は、港南ビル(本館:地下1階地上3階、延床面積4,388.15m²、新館:地下1階地上4階、延床面積3,680.35m²、駐車場:1,164.68m²)及び京町ニューコーポ(地上3階、延床面積413.0m²)の賃貸を行うものである。

カ その他

会社は、子会社3社に対し、表1のとおり出資している。

(表1) 出資一覧

会社名	資本金	発行済株式総数に 対する会社の保有割合	設立年月日	主な事業内容
はとバス興業(株)	1億円	100%	昭和59.10.1	料理飲食業
(株)シーライン東京	2億円	51.0%	昭和63.4.27	観光船事業
(株)はとバス エージェンシー	1千万円	84.0%	昭和38.9.3	保険代理業 広告代理業

(注)(株)はとバスエージェンシーの発行済株式総数の16%を、はとバス興業(株)が保有している。

(2) 都との関係

都は、会社設立(昭和23年8月新日本観光株式会社として発足、昭和38年9月株式会社はとバスに商号変更)に当たり、都が保有していた遊覧自動車営業権(評価額160万円)及び自動車6両(評価額240万円)を現物出資している。その後、8回にわたって出資し(最終出資昭和47.1.31)第60期末現在、会社が発行した株式総数900万株(額面金額1株50円、総額4億5,000万円)の37.9%に当たる341万4,150株(額面金額1億7,070万7,500円)を保有している。

2 組織

会社は、本店を千代田区丸の内一丁目9番1号に置き(主たる事務所は、大田区平和島五丁目4番1号)、役員12名(代表取締役社長1名、代表取締役専務1名、専務取締役1名、常務取締役2名、取締役5名、監査役2名(非常勤役員2名))及び従業員619名で、2室9部をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第59期(平成11.7.1~平成12.6.30)及び第60期(平成12.7.1~平成13.6.30)の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 交通局 平成13年12月5日

(2) 会社 平成13年12月6日から同月13日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 経営成績

第60期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおり、総収益134億3,516万余円、総費用132億6,159万余円で、当期損益(税引後)は前期(2億5,119万余円)に比較して1億5,834万余円減少し9,284万余円の当期利益となっている。

総収益のうち、営業収益は133億3,362万余円で、前期(136億9,396万余円)に比較して3億6,034万余円(2.6%)減少している。また、営業外収益は1億154万余円で、前期(1億6,532万余円)に比較して6,377万余円(38.6%)減少している。

一方、総費用のうち、営業費用は129億8,234万余円で、前期(131億5,182万余円)に比較して1億6,947万余円(1.3%)減少している。営業外費用は1億1,551万余円で、前期(2億4,170万余円)に比較して1億2,618万余円(52.2%)減少している。また、60期の特別損失は1億6,373万余円で、ゴルフ会員券の売却等に伴うものである。

次に、経営成績を示す経営比率は、表2のとおりである。

(表2) 経営比率

項目	算式	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本}} \times 100$	0.69	10.98	0.76	2.86	1.05
売上高純利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{売上高}} \times 100$	0.51	7.96	0.47	1.83	0.70
総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \times 100$	1.35	1.38	1.61	1.56	1.51

各事業ごとの営業成績は、次のとおりである。

ア 定期観光バス事業について

第60期の営業収益は、表3のとおり、23億3,364万余円で、前期(24億779万余円)に比較して7,415万余円(3.1%)減少している。これは、表4のとおり、主に乗車人員が減少したことによるものである。

一方、営業費用は20億8,252万余円で、運送費が減少したことなどから、前期(26億8,378万余円)に比較して6億126万余円(22.4%)減少している。

この結果、営業損益は、前期(営業損失2億7,599万余円)に比較して5億2,711万余円改善し、2億5,112万余円の営業利益を計上している。

(表3) 定期観光バス営業損益比較表

(単位：千円、%)

科 目		第 6 0 期 (A)	第 5 9 期 (B)	対前期増()減 (A - B)	増 減 率 (A - B) / B
営収	運 送 収 入	2,323,858	2,396,045	72,187	3.0
	運 送 雑 収	9,786	11,753	1,967	16.7
業益	計	2,333,644	2,407,798	74,154	3.1
営費	運 送 費	1,888,475	2,471,720	583,245	23.6
	一般管理費	194,046	212,068	18,022	8.5
業用	計	2,082,522	2,683,788	601,266	22.4
営 業 損 益		251,122	275,990	527,112	191.0

(表4) 定期観光バス営業実績表

区 分	第 6 0 期	第 5 9 期	対前期増()減
営 業 日 数 (日)	365	366	1
運 行 回 数 (回)	25,079	25,563	484
走 行 キ 口 (k m)	1,483,953	1,509,763	25,810
乗 車 人 員 (人)	578,197	606,404	28,207

イ 貸切バス事業について

第60期の営業収益は、表5のとおり25億329万余円で、前期(27億1,059万余円)に比較して2億729万余円(7.6%)減少している。これは主に、表6のとおり、運行実績の減少によるものである。

一方、営業費用は、34億7,372万余円で、運送費が増加したことなどにより、前期(28億6,675万余円)に比較して6億697万余円(21.2%)増加している。

この結果、営業損失は、前期(1億5,616万余円)に比較して8億1,426万余円(521.4%)増加し9億7,042万余円となっている。

(表5) 貸切バス営業損益比較表

(単位：千円、%)

科 目		第 6 0 期 (A)	第 5 9 期 (B)	対前期増()減 (A - B)	増 減 率 (A - B) / B
営収	運送収入	2,447,737	2,650,862	203,125	7.7
	運送雑収	55,562	59,730	4,168	7.0
業益	計	2,503,299	2,710,592	207,293	7.6
営費	運送費	3,172,254	2,647,940	524,314	19.8
	一般管理費	301,473	218,815	82,658	37.8
業用	計	3,473,728	2,866,756	606,972	21.2
営業損失		970,429	156,164	814,265	521.4

(表6) 貸切バス営業実績表

区 分	第 6 0 期	第 5 9 期	対前期増()減
営業日数(日)	365	366	1
運行回数(回)	30,989	34,856	3,867
走行キロ(km)	7,059,680	7,502,130	442,450
乗車人員(人)	1,039,841	1,185,405	145,564

ウ 関連事業について

第60期の営業収益は、表7のとおり、60億6,195万余円で、前期(62億1,307万余円)に比較して1億5,112万余円(2.4%)減少している。これは主に、旅行事業売上が2,507万余円増加したものの、^{あっせん}幹旋売上が1億7,404万余円減少したことによるものである。

一方、営業費用は56億1,930万余円で、売上原価等が減少したことにより前期(58億7,953万余円)に比較して2億6,023万余円(4.4%)減少している。

この結果、営業利益は、前期(3億3,354万余円)に比較して1億910万余円(32.7%)増加し、4億4,264万余円となっている。

(表7) 関連事業営業損益比較表

(単位：千円)

科 目		第60期 (A)	第59期 (B)	対前期増()減 (A - B)	増 減 率 (A - B) / B
営 業 収 益	^{あっせん} 幹 旋 売 上	3,398,168	3,572,215	174,047	4.9
	旅 行 事 業 売 上	2,564,649	2,539,571	25,078	1.0
	自 動 車 整 備 売 上	99,135	95,506	3,629	3.8
	そ の 他 売 上	-	5,785	5,785	100
	計	6,061,951	6,213,077	151,126	2.4
営 業 費 用	売 上 原 価	4,646,000	4,918,143	272,143	5.5
	営 業 費	881,104	882,416	1,312	0.1
	一 般 管 理 費	92,199	78,974	13,225	16.7
	計	5,619,303	5,879,533	260,230	4.4
営 業 利 益		442,649	333,544	109,105	32.7

エ ホテル事業について

第60期の営業収益は、表8のとおり、20億6,604万余円で、前期(19億8,483万余円)に比較して8,120万余円(4.1%)増加している。これは主に、表9のとおり、稼働率が上昇したことによるものである。

一方、営業費用は、16億6,396万余円で、営業費のうち人件費等が増加したことなどにより前期(15億8,629万余円)に比較して7,767万余円(4.9%)増加している。

この結果、営業利益は前期(3億9,854万余円)に比較して353万余円増加し4億207万余円となっている。

(表8) ホテル事業営業損益比較表

(単位：千円、%)

科 目		第60期 (A)	第59期 (B)	対前期増()減 (A - B)	増 減 率 (A - B) / B
営 業 収 益	室 料	1,503,366	1,414,949	88,417	6.2
	会 議 室	15,486	14,002	1,484	10.6
	ラ ウ ン ジ	438,262	439,871	1,609	0.4
	販 売 機	36,760	39,247	2,487	6.3
	テ レ ビ	22,032	23,689	1,657	7.0
	そ の 他	50,133	53,072	2,939	5.5
	計	2,066,040	1,984,832	81,208	4.1
営 業 費 用	売 上				
	ラ ウ ン ジ	151,776	155,227	3,451	2.2
	販 売 機	24,052	25,874	1,822	7.0
	そ の 他	23,337	23,876	539	2.3
	計	199,166	204,978	5,812	2.8
	営 業 費	1,339,576	1,279,527	60,049	4.7
	一 般 管 理 費	125,220	101,785	23,435	23.0
計	1,663,962	1,586,291	77,671	4.9	
営 業 利 益		402,079	398,542	3,537	0.9

(表9) 稼働率等実績表

項 目	第60期	第59期	対前期増()減
営 業 日 数 (日)	365	366	1
延 客 室 数 (室)	209,510	193,886	15,624
稼 働 率 (%)	80.2	77.5	2.7

オ 不動産賃貸業について

第60期の営業損益は、表10のとおり、営業収益3億6,868万余円、営業費用1億4,282万余円で、差引き2億2,585万余円の営業利益となっている。

(表10) 不動産賃貸業営業損益比較表

(単位：千円、%)

科 目		第 6 0 期 (A)	第 5 9 期 (B)	対前期増()減 (A - B)	増 減 率 (A - B) / B
營收	港南ビル	356,903	364,517	7,614	2.1
	京町ニューコーポ	11,782	13,149	1,367	10.4
業益	計	368,686	377,666	8,980	2.4
営費	営 業 費	131,762	126,715	5,047	4.0
	一般管理費	11,066	8,740	2,326	26.6
業用	計	142,828	135,455	7,373	5.4
営 業 利 益		225,858	242,212	16,354	4.0

(2) 財政状態

第60期末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産総額88億1,688万余円、負債総額77億3,996万余円、資本総額10億7,691万余円となっている。

資産は、前期(87億6,880万余円)に比較して4,808万余円(0.5%)増加している。これは主に、子会社短期貸付金の減少などにより流動資産が1億4,112万余円減少したものの、車両、建物等の固定資産が1億8,920万余円増加したことによるものである。

負債は、前期(77億8,641万余円)に比較して4,644万余円(0.6%)減少している。これは主に、未払金の増加などにより流動負債が9,877万余円増加したものの、長期借入金の減少などにより固定負債が1億4,522万余円減少したことによるものである。

資本総額は、前期(9億8,238万余円)に比較して9,453万余円(9.6%)増加している。

なお、子会社の銀行借入れ債務等に対して28億5,736万円の債務保証を行っている。

次に、財政状態を示す財務比率は、表 1 1 のとおりである。

(表 1 1) 財務比率

項 目	算 式	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
流 動 比 率	流動資産					
	————— × 100	32.5	32.9	31.5	38.2	33.7
	流動負債					
長期資本適合比率	固定資産					
	————— × 100	155.7	174.7	157.3	149.8	155.3
	自己資本 + 固定負債					
自己資本構成比率	自己資本					
	————— × 100	11.2	1.1	1.9	11.2	12.2
	総 資 本					

以上、経営状況について述べてきたが、別項意見・要望事項にあるとおり、今後検討・是正が望まれる事項が認められた。

2 経営に関する意見・要望事項について

(1) 会社の経営状況について

会社の経営状況について見ると前期に引き続き第60期は当期利益を計上し、当期未処分利益は4億4,477万余円となっている。しかしながら、借入金は34億6,918万余円(長期借入金17億4,410万余円、短期借入金6億6,400万円、1年以内返済予定長期借入金10億6,108万円)となっており、表12のとおり債務超過となっている子会社の借入金等に対し28億5,736万余円の債務保証を行うとともに、4億8,300万円を無利子で貸し付けており、子会社の経営状況が会社の経営をおびやかすものとなっている。

このような状況の中で、会社は子会社を含めた「3カ年中期経営計画(2000年度~2002年度)」を策定し、累積欠損金の一掃と有利子負債の半減を目標に掲げているが、その実施状況は表13のとおり、会社および子会社とも借入金が多額なものとなっている。

会社は貸切バス事業の損失が拡大するなど厳しい経営環境にあることから、計画を着実に実施し、子会社を含めた会社経営の健全化に努められたい。

(表12)子会社あての債務保証・貸付金の状況等

(単位：百万円)

区 分	債務超過額	債務保証	貸付金
はとバス興業(株)	276	38	483
(株)シーライン東京	810	2,818	0
2 社合計	1,086	2,857	483

(表13) 3カ年中期経営計画の実施状況

(単位:百万円)

区 分		1999年度	3カ年中期経営計画期間		
			2000年度		2002年度
		実 績	計 画	実 績	計 画
はとバス	損益	469	493	473	485
	累積損益	47	446	426	1,334
	借入金残高	3,677	3,257	3,269	1,999
シーライ ン東京	損益	123	154	144	120
	累積損益	1,161	1,007	1,017	768
	借入金残高	2,031	1,691	1,690	1,123
はと バス興業	損益	53	63	30	80
	累積損益	443	380	413	367
	借入金残高	557	484	492	318
はとバス エージェ ンシー	損益	1	2	6	6
	累積損益	16	18	22	34
	借入金残高	-	-	-	-
グループ 計	損益	646	712	653	691
	累積損益	1,635	923	982	233
	借入金残高	6,265	5,432	5,451	3,440

(注) 表は従来会計基準により作成している。

別表 1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	第6期	第5期	増()減	
	金 額 (A)	金 額 ()	金 額 (A - B)	A-B 率---- B
1 営業収益	13,333,622,057	13,693,966,651	360,344,594	2.6
自動車運送事業収益	4,836,943,183	5,118,389,879	281,446,696	5.5
定期自動車収益	2,333,644,151	2,407,797,602	74,153,451	3.1
貸切自動車収益	2,503,299,032	2,710,592,277	207,293,245	7.6
関連事業収益	6,061,951,652	6,213,077,227	151,125,575	2.4
ホテル業収益	2,066,040,822	1,984,832,845	81,207,977	4.1
不動産賃貸収益	368,686,400	377,666,700	8,980,300	2.4
2 営業費用	12,982,343,467	13,151,823,142	169,479,675	1.3
自動車運送営業費	5,060,730,880	5,119,661,162	58,930,282	1.2
定期自動車営業費	1,888,475,925	2,471,720,354	583,244,429	23.6
貸切自動車営業費	3,172,254,955	2,647,940,808	524,314,147	19.8
関連事業営業費	5,527,103,715	5,800,559,229	273,455,514	4.7
ホテル業営業費	1,538,742,543	1,484,505,747	54,236,796	3.7
不動産賃貸営業費	131,762,096	126,715,099	5,046,997	4.0
一般管理費	724,004,233	620,381,905	103,622,328	16.7
3 営業損益(1-2)	351,278,590	542,143,509	190,864,919	35.2
4 営業外収益	101,547,901	165,320,253	63,772,352	38.6
5 営業外費用	115,518,985	241,708,519	126,189,534	52.2
6 経常損益(3+4-5)	337,307,506	465,755,243	128,447,737	27.6
7 特別利益	0	6,698,923	6,698,923	100
8 特別損失	163,731,598	0	163,731,598	
9 総収益(1+4+7)	13,435,169,958	13,865,985,827	430,815,869	3.1
10 総費用(2+5+8)	13,261,594,050	13,393,531,661	131,937,611	1.0
11 税引前当期純利益(6+7-8)	173,575,908	472,454,166	298,878,258	63.3
12 法人税、住民税及び事業税	55,543,120	3,285,520	52,257,600	
13 法人税等調整額	25,189,680	217,975,577	192,785,897	88.4
14 当期利益(11-13)	92,843,108	251,193,069	158,349,961	63.0
15 前期繰越利益	351,930,083	516,381,447	868,311,530	153.0
16 過年度税効果調整額等	0	567,499,461	567,499,461	100
17 税効果会計適用に伴う圧縮積立金取崩高	0	49,619,000	49,619,000	100
18 当期末処分利益(14+15+16+17)	444,773,191	351,930,083	92,843,108	26.4

別表 2) 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円、%)

科 目	第60期		第59期		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 ()	構成比	金 額 (A - B)	A-B 率 --- B
1 流動資産	1,352,833,593	15.3	1,493,958,598	17.0	141,125,005	9.4
現金預金	384,651,184	4.4	313,923,775	3.6	70,727,409	22.5
売掛金	309,482,272	3.5	292,193,082	3.3	17,289,190	5.9
子会社売掛金	6,300	0.0	38,940	0.0	32,640	83.8
未収運賃	464,180,711	5.3	409,490,089	4.7	54,690,622	13.4
未収入金	6,563,185	0.1	5,448,176	0.1	1,115,009	20.5
未収収益	12,017,823	0.1	7,873,842	0.1	4,143,981	52.6
子会社未収収益	6,907,294	0.1	1,102,500	0.0	5,804,794	526.5
子会社短期貸付金	60,000,000	0.7	180,000,000	2.1	120,000,000	66.7
貯蔵品	30,511,392	0.3	26,303,688	0.3	4,207,704	16.0
前払金	17,694,422	0.2	23,821,419	0.3	6,126,997	25.7
前払費用	6,689,002	0.1	14,338,249	0.2	7,649,247	53.3
繰延税金資産	9,587,400	0.1	181,271,331	2.1	171,683,931	94.7
その他流動資産	47,439,608	0.5	41,174,507	0.5	6,265,101	15.2
貸倒引当金	2,897,000	0.0	3,021,000	0.0	124,000	4.1
2 固定資産	7,464,050,197	84.7	7,274,842,047	83.0	189,208,150	2.6
有形固定資産	5,925,539,437	67.2	5,794,288,024	66.1	131,251,413	2.3
車輜	954,136,188	10.8	875,057,380	10.0	79,078,808	9.0
建物	3,574,991,941	40.5	3,507,281,408	40.0	67,710,533	1.9
設備	125,814,213	1.4	136,560,529	1.6	10,746,316	7.9
構築物	46,875,024	0.5	43,367,144	0.5	3,507,880	8.1
機械 装置	10,744,947	0.1	12,726,791	0.1	1,981,844	15.6
工具 器具 備品	109,112,425	1.2	115,430,073	1.3	6,317,648	5.5
土地	1,103,864,699	12.5	1,103,864,699	12.6	0	0
無形固定資産	406,375,176	4.6	403,088,450	4.6	3,286,726	0.8
電話加入権	24,555,541	0.3	24,555,541	0.3	0	0
施設利用権	11,163,409	0.1	12,455,167	0.1	1,291,758	10.4
権利金	0	0	365,750	0.0	365,750	100
借地権	343,194,359	3.9	343,194,359	3.9	0	0
ソフトウェア	27,461,867	0.3	22,517,633	0.3	4,944,234	22.0
投資等	1,132,135,584	12.8	1,077,465,573	12.3	54,670,011	5.1
長期貸付金	16,000,000	0.2	16,000,000	0.2	0	0
子会社長期貸付金	423,000,000	4.8	339,000,000	3.9	84,000,000	24.8
子会社株式	210,400,000	2.4	210,400,000	2.4	0	0
投資有価証券	82,862,584	0.9	80,247,179	0.9	2,615,405	3.3
長期差入保証金	63,872,124	0.7	108,202,841	1.2	44,330,717	41.0
繰延税金資産	313,520,876	3.6	168,252,553	1.9	145,268,323	86.3
その他投資	52,810,000	0.6	156,560,000	1.8	103,750,000	66.3
貸倒引当金	30,330,000	0.3	1,197,000	0.0	29,133,000	-
資産合計	8,816,883,790	100.0	8,768,800,645	100.0	48,083,145	0.5

(負債及び資本の部)

(単位:円、%)

科 目	第60期		第59期		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A - B)	A-B 率 --- B
1 流動負債	4,011,025,662	45.5	3,912,249,540	44.6	98,776,122	2.5
支払手形	5,556,193	0.1	6,667,012	0.1	1,110,819	16.7
買掛金	627,647,346	7.1	565,228,951	6.4	62,418,395	11.0
子会社買掛金	24,922,298	0.3	24,430,834	0.3	491,464	2.0
未払金	754,575,943	8.6	653,154,797	7.4	101,421,146	15.5
子会社未払金	59,355,386	0.7	65,736,869	0.7	6,381,483	9.7
未払費用	184,283,016	2.1	188,625,581	2.2	4,342,565	2.3
子会社未払費用	4,949,612	0.1	7,620,269	0.1	2,670,657	35.0
未払法人税等	53,800,000	0.6	12,050,000	0.1	41,750,000	346.5
未払消費税等	50,292,742	0.6	57,487,593	0.7	7,194,851	12.5
短期借入金	664,000,000	7.5	674,000,000	7.7	10,000,000	1.5
1年内返済予定長期借入金	1,061,080,000	12.0	1,132,400,000	12.9	71,320,000	6.3
預り金	76,827,828	0.9	80,549,910	0.9	3,722,082	4.6
従業員預り金	194,961,747	2.2	207,785,022	2.4	12,823,275	6.2
前受収益	61,578,988	0.7	67,733,011	0.8	6,154,023	9.1
その他流動負債	187,194,563	2.1	168,779,691	1.9	18,414,872	10.9
2 固定負債	3,728,939,460	42.3	3,874,165,022	44.2	145,225,562	3.7
長期借入金	1,744,100,000	19.8	2,070,900,000	23.6	326,800,000	15.8
長期未払金	615,570,000	7.0	567,990,000	6.5	47,580,000	8.4
長期受入保証金	458,602,000	5.2	479,300,000	5.5	20,698,000	4.3
退職給付引当金	910,667,460	10.3	0	0	910,667,460	-
退職給与引当金	0	0.0	755,975,022	8.6	755,975,022	100
負債合計	7,739,965,122	87.8	7,786,414,562	88.8	46,449,440	0.6
3 資本金	450,000,000	5.1	450,000,000	5.1	0	0
4 法定準備金	112,075,000	1.3	112,075,000	1.3	0	0
利益準備金	112,075,000	1.3	112,075,000	1.3	0	0
5 剰余金	513,154,191	5.8	420,311,083	4.8	92,843,108	22.1
任意積立金	68,381,000	0.8	68,381,000	0.8	0	0
固定資産圧縮積立金	68,381,000	0.8	68,381,000	0.8	0	0
当期末処分利益	444,773,191	5.0	351,930,083	4.0	92,843,108	26.4
6 評価差額金	1,689,477	0.0	0	0	1,689,477	-
その他有価証券評価差額金	1,689,477	0.0	0	0	1,689,477	-
資本合計	1,076,918,668	12.2	982,386,083	11.2	94,532,585	9.6
負債資本合計	8,816,883,790	100.0	8,768,800,645	100.0	48,083,145	0.5

第6 団体名索引

団体名の株式会社、財団法人、学校法人、社会福祉法人などは省略して配列している。
 (例) 株式会社セントラルプラザ さ行、学校法人帝京大学 た行

あ行

医療法人財団青葉会	11	学校法人関東国際学園	37
学校法人秋川文化学園	37	喜多見宮之原土地区画整理組合	53
昭島市商工会	90	宗教法人求道会	58
社会福祉法人あだちの里	162	学校法人共立女子学園	37
学校法人跡見学園	37	医療法人社団杏稜会	62
学校法人安部学院	37	学校法人杏林学園	11
学校法人雨宮学園	37	学校法人国立音楽大学	37
学校法人郁文館学園	37	学校法人黒川学院	37
学校法人池上みどり幼稚園	37	社会福祉法人ケアネット	78
伊豆七島海運株式会社	21	学校法人慶応義塾	37
伊豆諸島開発株式会社	23	医療法人社団恵仁会	11
学校法人伊東学園	37	宗教法人花巖院	58
稲城大丸南土地区画整理組合	53	社会福祉法人健修会	78
稲城市立総合病院	26	医療法人社団厚医会	62
稲城平尾南土地区画整理組合	53	学校法人高西寺学園	37
医療法人財団岩尾会	11	学校法人佼成学園	37
宇奈根東部土地区画整理組合	53	医療法人社団弘善会	62
社会福祉法人うらら	78	学校法人向南学園	37
学校法人泳光学園	37	学校法人江北白百合学園	37
医療法人社団永寿会	11	学校法人広和学園	37
医療法人社団恵比須会	62	小金井市商工会	90
株式会社沿岸環境開発資源利用センター	171	学校法人國學院大學	37
学校法人桜蔭学園	37	国分寺市商工会	90
学校法人桜美林学園	37	社会福祉法人こひつじ会	162
青梅市立総合病院	26	学校法人駒込学園	37
社会福祉法人青梅福祉協会	78	学校法人小町学園	37
学校法人鷗友学園	37		
大島町	33	さ行	
大島町商工会	35	医療法人社団三和会	62
財団法人大谷美術館	58	学校法人四恩学園	37
学校法人小野学園	37	社会福祉法人慈光会	162
		自動車安全運転センター	70
か行		学校法人品川女子学院	37
学校法人海城学園	37	学校法人自由学園	58
学校法人嘉悦学園	37	医療法人社団珠泉会	62
学校法人学習院	37	株式会社首都圏建設資源高度化センター	177
学校法人粕谷学園	37	首都高速道路公団	181
特定非営利活動法人葛飾区若手産業人会	149	学校法人潤徳学園	37
学校法人加藤学園	37	学校法人聖徳学園	37
上小山田杉谷戸土地区画整理組合	53	学校法人昭和女子大学	37
		学校法人女子学院	37

医療法人社団新新会	62	学校法人東京家政学院	37
学校法人新星学園	37	東京技芸国民健康保険組合	98
医療法人社団心施会	62	社会福祉法人東京恵明学園	162
医療法人社団新緑会	62	東京建設職能国民健康保険組合	98
水道マッピングシステム株式会社	201	社会福祉法人東京弘済園	157
学校法人巣鴨学園	37	財団法人東京交通安全協会	88
社会福祉法人すこやか福祉会	78	東京自転車商国民健康保険組合	98
隅田川花火大会実行委員会	72	東京写真材料国民健康保険組合	98
学校法人聖愛学園	37	東京商工会議所	90
生活協同組合東京マイコープ	144	財団法人東京消防協会	96
社会福祉法人青少年と共に歩む会	74	学校法人東京女学館	37
財団法人青少年福祉センター	74	学校法人東京女子学園	37
学校法人成城学園	37	株式会社東京スタジオム	214
社会福祉法人清心福祉会	78	財団法人東京税務協会	221
学校法人正則学院	37	社会福祉法人東京聖労院	78
学校法人正則学園	37	株式会社東京レポートセンター	230
学校法人誠美学園	37	東京都医師国民健康保険組合	98
医療法人財団西武中央病院	11	財団法人東京都環境整備公社	257
社会福祉法人聖母会	78	東京都下水道サービス株式会社	268
学校法人清明学園	37	財団法人東京都健康推進財団	276
学校法人成立学園	37	東京土建国民健康保険組合	98
全国板金業国民健康保険組合	98	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合	105
学校法人専修大学附属高等学校	37	社団法人東京都私学退職金社団	107
医療法人社団全人会	11	社会福祉法人東京都社会福祉事業団	286
社会福祉法人創生	78	東京都住宅供給公社	307
た 行		東京都職業能力開発協会	111
大道北土地画整理組合	53	財団法人東京都私立学校教育振興会	114
学校法人拓殖大学	37	財団法人東京都人権啓発センター	331
竹芝地域開発株式会社	230	社団法人東京都信用組合協会	120
医療法人社団龍岡会	62	東京都青果卸売国民健康保険組合	98
社会福祉法人田無の会	162	東京都青少年協会	123
学校法人玉川聖学院	37	東京都地下鉄建設株式会社	341
多摩市上和田土地画整理組合	53	東京都中小企業団体中央会	125
多摩市関戸古茂川土地画整理組合	53	東京熱供給株式会社	348
多摩都市モノレール株式会社	206	東京都農業共済組合連合会	128
社会福祉法人多摩福祉会	162	財団法人東京都母子寡婦福祉協議会	131
社会福祉法人多摩養育園	157	東京都薬剤師国民健康保険組合	98
社会福祉法人竹清会	78	社団法人東京のあすを創る協会	135
中央建設国民健康保険組合	98	学校法人東京農業大学	37
学校法人千代田女学園	37	東京納税貯蓄組合総連合会	138
学校法人貞静学園	37	学校法人東京文化学園	37
学校法人田園調布雙葉学園	37	職業訓練法人東京アビシィネ開発協会	141
学校法人東海大学	37	東京臨海高速鉄道株式会社	354
医療法人社団東京愛成会	11	東京臨海副都心建設株式会社	230

社団法人東京都老人クラブ連合会	133	社会福祉法人福音会	157
学校法人東商学園	37	社会福祉法人福音寮	162
学校法人東星学園	37	学校法人福田学園	37
学校法人東邦大学	11, 37	社会福祉法人武尊会	78
学校法人東洋英和女学院	37	社会福祉法人双葉会	78
学校法人東洋女子学園	37	学校法人二葉学園	37
学校法人トキワ松学園	37	有限会社プレイフォーヘアー	141
都民寄席実行委員会	146	学校法人文教大学学園	37
な行		文芸美術国民健康保険組合	98
社会福祉法人長淵保育園	162	学校法人豊昭学園	37
学校法人中村学園	37	学校法人法政大学	37
学校法人なかよし学園	37	学校法人豊南学園	37
学校法人二階堂学園	37	財団法人法律扶助協会東京都支部	154
学校法人日本医科大学	11	学校法人保恵学園	37
社団法人日本演奏連盟	146	学校法人堀越学園	37
財団法人日本オペラ振興会	146	学校法人本郷学園	37
社団法人日本音楽家協会	146	ま行	
学校法人日本学園	37	社会福祉法人正夢の会	162
社団法人日本計量機器工業連合会	149	町田市民病院	26
学校法人日本工業大学	37	学校法人町田学園	37
学校法人日本女子大学	37	医療法人社団丸山会	62
社団法人日本書籍出版協会	149	瑞穂町殿ヶ谷土地区画整理組合	53
日本私立学校振興・共済事業団	152	社会福祉法人三井記念病院	11
学校法人日本大学	11, 37	峯岸 清	58
学校法人日本大学第一学園	37	三原台二丁目土地区画整理組合	53
社団法人日本バレエ協会	146	学校法人三室戸学園	37
学校法人二松学舎	37	学校法人宮城学園	37
は行		社会福祉法人向会	78
学校法人白峰学園	37	武蔵野商工会議所	90
学校法人八王子学園	37	武蔵村山市商工会	90
株式会社はとバス	361	学校法人明泉学園	37
花畑東部土地区画整理組合	53	医療法人社団明芳会	11
東葛西土地区画整理組合	53	学校法人明法学院	37
東久留米市商工会	90	学校法人目黒星美学園	37
東村山市商工会	90	学校法人目白学園	37
学校法人土方学園	37	や行	
日野市商工会	90	学校法人大和郷学園	37
日野市新町土地区画整理組合	53	学校法人山脇学園	37
日野市東豊田土地区画整理組合	53	社会福祉法人弥生会	78
日野市日野駅北土地区画整理組合	53	医療法人社団陽和会	62
学校法人日野しらゆり学園	37	ら行	
日野市立総合病院	26	社会福祉法人楽友会	157
学校法人日出学園	37	学校法人立教学院	37
ヒロ・マツダトレーニングシアター	141	学校法人立正大学学園	37

社会福祉法人龍鳳	162
わ行	
学校法人和光学園	37
学校法人早稲田実業学校	37
学校法人和洋学園	37